

区域・時期ごとに具体策

福島復興再生計画 インフラ等機能強化

政府は十九日、福島原子力災害被災地の復興に向けたインフラ、生活、環境、産業に係る方向性十年程度の具体的な取り組み内容を示す「避難解除等区域復興再生計画」を決定した。福島復興再生特別法に基づき、七月に策定された「福島復興再生基本方針」に即して首相決定となったもの。避難区分に応じた復興のあり方、公共インフラ復旧などの広域的な地域整備の方向性、市町村ごとの計画からなっており、本

計画策定に際し、根本匠復興大臣は、住民・企業に判断材料を提供し、帰還促進を図りたいとしている。

原子力事故を受けた福島県内避難指示区域対象の十一市町村では、四月一日までに、九市町村が避難指示解除準備区域、居住制限区域、帰還困難区域への再編を終えるが、今回の再生計画は、全般的事項として、これから三区域と避難解除区域ごと、また、短期(二年後)、中期(五年後)、長期(十年後の時間軸で、復興大臣は、住民・企業に判断材料を提供し、帰還促進を図りたいとしている。

井戸設置など継続実施 福島復興本社 取り組み内容説明

東京電力の石崎芳行・福島復興本社代表は二十一日、福島県庁で記者会見し、復興再生計画に基づき、早期帰還などへの支援策について説明した。

被災者の生活再建の促進や避難生活の負担軽減では、福島復興本社での必要資材の地元業者からの調達継続などとなっている。

原子力損害賠償の進捗状況としては、二月末時点で総額一兆九千二百四十八億円に達した。内訳は①自主的避難三千三百

MOX燃料フラ ンスから輸送

高浜発電所3号機 関西電力は二十一日、高浜発電所3号機で使用しているMOX燃料をフランスより輸送すると発表した。

七十八億円②法人・個人事業主など九千二百九十五億円③個人五千八百七十四億円④仮払い補償金千四百八十七億円―となっている。

個人の賠償請求状況は約十五万一千人で、仮払い保証金を支払った人に対する本賠償請求割合は約九一%に達した。

東京電力では、事故発生から二年が経ち、原子力損害賠償の人員体制は合計一万一千人を超え、補償相談コールセンターに千二百人、補償相談センター(東北・関東を中心に十四か所)に二千二人(うち福島県内は千四百人)、請求書の発送・受領・支払い手続きなどを行う補償推進部門に八千二百人を配している。

責任あるエネ 政策構築を指示

安倍首相は、二十六日の経済財政諮問会議で、今夏のエネルギー需給対策に万全を期す考えを示すとともに、安価で安定的なエネルギーの確保は産業競争力確保、景気回復に不可欠の前提と述べ、関係閣僚に対し、「責任あるエネルギー政策の構築を目指す取組」を進めるよう指示した。

同日の会議では、経済

社内カンパニー 制導入で新人事

東京電力は四月一日から、社内カンパニー制を導入すると発表した。今後予定される電力システム改革に対応し、各事業部門が自発的に収益拡大に取り組み、競争力を高めることを目的としている。

カンパニー・プレジデントの人事は以下のとおり。

①フェエル&パワー・カンパニー(常務執行役員 佐野敏弘・常務執行役員 佐野敏弘)

②パワーグリッド・カンパニー(常務執行役員 武部俊郎・常務執行役員 技術開発部長兼電力流通本部副本部長)

③カスターマーサービス・カンパニー(常務執行役員 山崎剛・ハウスブラス住宅保証株式会社取締役社長)

金井務・元日立製作所社長逝去

島根一建設に尽力し、元日立製作所社長・金井務氏が十九日、逝去した。八十四歳。原子力発電システムの国産化に取り組み、国産化第一号となる中国電力・島根原子力発電所1号機(一九七四年竣工)の建設に携わった。旧原産会議で常任理事、副会長、原産協会で顧問を務めていた。葬儀はすでに近親者のみで執り行われており、お別れの会は四月二十三日正午より、ホテルニューオータニにて開かれる。

遠隔除染装置、今夏にも現場へ

福島第一原子力発電所2号機で、遠隔除染装置のデモンストラレーションがほぼ報道関係者に公開された(東芝横浜事業所)。

遠隔操作を行う機器類

井戸設置など継続実施

福島復興本社 取り組み内容説明

被災者の生活再建の促進や避難生活の負担軽減では、福島復興本社での必要資材の地元業者からの調達継続などとなっている。

原子力損害賠償の進捗状況としては、二月末時点で総額一兆九千二百四十八億円に達した。内訳は①自主的避難三千三百

避難先のケアや食事影響

高年齢者死亡リスク 南相馬老人施設で調査

調査は南相馬市の五つの老人介護施設に入所していた七百十五人について、震災前の過去五年間と震災後の避難期間を含む約一年間の高齢者死亡率を、数理モデルを使って分析した。結果、避難先の高齢者の死亡率は避難前に比べ二・七倍に増加した。ただし避難後の死亡率の変化は施設によってばらつきがあり、長距離移動による身体的負担や避難先の施設のケアや食事のケアが影響している。また、初回の避難者のほうが、二回目以降の避難者よりも死亡リスクが高いことも示された。

廃止措置人材育成

成など委託募集

資源エネルギー庁は来年度の原子力安全向上の人材育成事業の委託先募集を開始した。

「福島原子力発電所の廃止措置人材育成」として各五百万円が数件、既に



ドライアイス粒子を吹き付ける除染台車

福島第一原子力発電所2号機で、遠隔除染装置のデモンストラレーションがほぼ報道関係者に公開された(東芝横浜事業所)。

遠隔操作を行う機器類



遠隔操作を行う機器類

遠隔除染装置、今夏にも現場へ

福島第一原子力発電所2号機で、遠隔除染装置のデモンストラレーションがほぼ報道関係者に公開された(東芝横浜事業所)。

遠隔操作を行う機器類

福島第一原子力発電所2号機で、遠隔除染装置のデモンストラレーションがほぼ報道関係者に公開された(東芝横浜事業所)。

遠隔操作を行う機器類

福島第一原子力発電所2号機で、遠隔除染装置のデモンストラレーションがほぼ報道関係者に公開された(東芝横浜事業所)。

遠隔操作を行う機器類

遠隔除染装置、今夏にも現場へ

福島第一原子力発電所2号機で、遠隔除染装置のデモンストラレーションがほぼ報道関係者に公開された(東芝横浜事業所)。

遠隔操作を行う機器類

福島第一原子力発電所2号機で、遠隔除染装置のデモンストラレーションがほぼ報道関係者に公開された(東芝横浜事業所)。

遠隔操作を行う機器類

福島第一原子力発電所2号機で、遠隔除染装置のデモンストラレーションがほぼ報道関係者に公開された(東芝横浜事業所)。

遠隔操作を行う機器類

遠隔除染装置、今夏にも現場へ

福島第一原子力発電所2号機で、遠隔除染装置のデモンストラレーションがほぼ報道関係者に公開された(東芝横浜事業所)。

遠隔操作を行う機器類

福島第一原子力発電所2号機で、遠隔除染装置のデモンストラレーションがほぼ報道関係者に公開された(東芝横浜事業所)。

遠隔操作を行う機器類

福島第一原子力発電所2号機で、遠隔除染装置のデモンストラレーションがほぼ報道関係者に公開された(東芝横浜事業所)。

遠隔操作を行う機器類

遠隔除染装置、今夏にも現場へ

福島第一原子力発電所2号機で、遠隔除染装置のデモンストラレーションがほぼ報道関係者に公開された(東芝横浜事業所)。

遠隔操作を行う機器類

福島第一原子力発電所2号機で、遠隔除染装置のデモンストラレーションがほぼ報道関係者に公開された(東芝横浜事業所)。

遠隔操作を行う機器類

福島第一原子力発電所2号機で、遠隔除染装置のデモンストラレーションがほぼ報道関係者に公開された(東芝横浜事業所)。

遠隔操作を行う機器類

福島第一原子力発電所2号機で、遠隔除染装置のデモンストラレーションがほぼ報道関係者に公開された(東芝横浜事業所)。

遠隔操作を行う機器類

福島第一原子力発電所2号機で、遠隔除染装置のデモンストラレーションがほぼ報道関係者に公開された(東芝横浜事業所)。

遠隔操作を行う機器類

福島第一原子力発電所2号機で、遠隔除染装置のデモンストラレーションがほぼ報道関係者に公開された(東芝横浜事業所)。

遠隔操作を行う機器類

福島第一原子力発電所2号機で、遠隔除染装置のデモンストラレーションがほぼ報道関係者に公開された(東芝横浜事業所)。

遠隔操作を行う機器類

福島第一原子力発電所2号機で、遠隔除染装置のデモンストラレーションがほぼ報道関係者に公開された(東芝横浜事業所)。

遠隔操作を行う機器類

福島第一原子力発電所2号機で、遠隔除染装置のデモンストラレーションがほぼ報道関係者に公開された(東芝横浜事業所)。

遠隔操作を行う機器類

福島第一原子力発電所2号機で、遠隔除染装置のデモンストラレーションがほぼ報道関係者に公開された(東芝横浜事業所)。

遠隔操作を行う機器類

福島第一原子力発電所2号機で、遠隔除染装置のデモンストラレーションがほぼ報道関係者に公開された(東芝横浜事業所)。

遠隔操作を行う機器類

福島第一原子力発電所2号機で、遠隔除染装置のデモンストラレーションがほぼ報道関係者に公開された(東芝横浜事業所)。

遠隔操作を行う機器類

福島第一原子力発電所2号機で、遠隔除染装置のデモンストラレーションがほぼ報道関係者に公開された(東芝横浜事業所)。

遠隔操作を行う機器類